



国会開き「コロナ対策」「豪雨災害救援」など政治課題の国会審議を、と訴える梅村さえこ・大内くみ子衆院比例予定候補と4人の共産党市議員＝8月16日、取手駅東口

「コロナ禍」の 取手市議会

(9月1日～17日予定)

一般質問時間短縮 「コロナ」禁止

「コロナ危機」から市民の命と健康、暮らしと営業を守る政治の役割が問われます。

ワクチン頼みの菅政権のコロナ対策が、感染急拡大を招きました。検査や医療は、国・県任せの取手市、市民の命と健康を守る地方自治体の仕事を怠っています。質すべき市議会（齋藤久代議長）は、議会運営委員会で、「忙しい執行部に負担だ」と、再び一般質問は「コロナ禁止」「30分に短縮」を与党多数で決定。コロナに関する質疑等は別に保障するとししました。

与党は、市長に忖度し、感染症から市民を守る議会の議論を制限・封印、取手市議会の存在理由が問われる事態です。日本共産党は、命と暮らしを守る政策を提案し、その実現に全力を尽くします。

最大級、災害級の危機

感染
爆発

自公政権下

医療崩壊

新規感染者 重症者急拡大

国会開かず 逃げる菅首相

コロナ新規感染者が急増し、重症者数も過去最高の更新を続けています。これまで政府は「欧州に比べれば被害は少ない」と言ってきましたが、日本の新規感染者数は世界9位と「ワーストテン」に入り、そんな状況ではありません。

我慢の限界

救える命が救えない「自宅療養」

菅首相は、「コロナ患者は、原則自宅療養」に変更し、今や救える命が救えない医療崩壊に直面しています。国民多数が、延期・中止を求める中で、菅首相はオリンピック開催を強行。

感染拡大に拍車をかける結果となり、医療現場などから「災害級」との悲鳴が上がっています。

命よりもオリンピックを優先し、この事態を招いた菅政権の責任は重大です。



国会に監視される内閣が国会開かず違憲状態

事態の打開へ、野党は、国会審議を求め憲法に基づく臨時国会開催請求。

これを無視し続ける菅政権に、国政を担う資格も能力もありません。

一国の総理が国民への説

明責任・国会審議から逃げ回る姿は、あまりにも醜いものです。

秋には行われる総選挙、市民と野党の共闘で野党連合政権を必ず作りましょう。

日本共産党 議員の 一般質問

国保・保育・豪雨災害・まちづくり 命と暮らしを守る提案で全力尽くします



加増みつ子

2日(木) PM

取手駅 西口開発

地権者と市民への情報開示・説明不足が招いた事業遅延と事業費膨張。駅前整備の主体は、地権者と市民にあり、主体者の知恵を生かすことを求めます。



小池えつ子

7日(火) AM

命と暮らしを守る 国保制度

国保税引き下げ、子どもの均等割全額免除。取り過ぎた国保税で、ため込んだ30億の基金は加入者に返すのが道理です。



関戸 勇

7日(火) PM

内水氾濫 ・洪水対策

集中豪雨・内水氾濫に新対策を。洪水ハザードマップから冠水予測情報を。小貝川・利根川流域治水プロジェクトの進捗と今後の活動は。



遠山ちえ子

7日(火) PM

保育の質 ガイドライン

「だれ一人取り残さない」ために、「生理的貧困問題」「スクールソーシャルワーカーの増員」を求めます。

感染爆発、医療崩壊が深刻化する8月19日、日本共産党志位和夫委員長は、菅首相に対し、命を守ることを最優先にした3点に絞った下記の緊急要請を行いました。

いのちを守ること を最優先に

3つの
緊急提案

日本共産党

1 臨時の医療施設を大規模に
「原則自宅療養」の政府方針は撤回すべき

2 PCR 大規模検査の実施を
「いつでも、どこでも、何度でも」の立場で

異常に少ない
PCR検査
世界143位

3 パラリンピックは中止に
医師120人、看護師150人
(バラに必要と政府各府)をすべてコロナ対策に

五輪開催が
感染拡大の一因に
59.8%
「JASS」
8月14～16日調査

争点
明確

9月5日投票 茨城県知事選挙

東海第2原発 コロナ対策 大型開発の無駄 自公（現）VS 県民＋野党（新）一騎打ち



常陸那珂港 総事業費 6,800億円
茨城県負担4,385億円

茨城県知事選挙が8月19日告示から17日間、現職と新人一騎打ちの闘いが行われています。「儲かる茨城」をスローガンに大型開発に巨額の税金を投入する一方で、医療や福祉は全国最低レベルとしてきた現職。県民大多数が反対の東海第2原発の再稼働にはダンマリの現職に対し、新人は、大型開発の無駄遣いをただし、医療・介護・福祉の充実、「コロナ禍」から県民の命と暮らしを守る県政へ、東海第2原発の再稼働認めず廃炉に。と争点は明確です。以下に主要政策を見比べます。

原発
ストップ

いのち輝く
いばらきの会
(新人)

自公推薦
無所属
(現職)

◆茨城県の大型開発推進

- 常陸那珂港 6,800億円
- 霞ヶ浦導水 2,395億円
- 土地開発破たん処理2,451億円

◆「コロナ禍」の茨城県

- 医師の数全国46位（人口10万人当り）
- 保健所18カ所から9カ所に減少
- 病院ベット5000床減計画

◆東海第2原発再稼働＝態度示さず

□茨城県の大型開発

- ◎ムダづかいストップ
（常陸那珂港・霞ヶ浦導水・土地開発）

□「コロナ禍」の茨城県

- ◎医師・看護師・保健師増員
- ◎保健所や入院・療養体制強化
- ◎ワクチン・検査拡大

□東海第2原発再稼働＝認めず廃炉



東海第二原発（東海村）

「取手駅西口開発」を問う シリーズ⑪

街づくりに民主主義を

市民説明会と公聴会実施を求め要請

日本共産党議員団



地下水発生により工事は前年度から、繰り越し、現在も重機で水の汲み取り作業中、さらに遅れる暫定交通広場整備（A街区）＝8月23日撮影

取手駅西口前の開発について、「整備後の駅前はどうなるもの」「完成はいつ」「事業費は」「再開事業の計画内容は」「タワーマンションになぜ公共施設？」など問い合わせが寄せられています。日本共産党は、繰り返し区画整理事業とその後に計画される再開（タワーマンションなど）の全貌公開を求めてきました。7月28日党議員団が改めて行った「取手駅西口開発の市民説明・公聴会開催」など、4項目の市長への要請と回答を要約してお知らせします。

計画段階から市民に説明、公聴会を

ホームページ・案内図では市民の理解進まず

- ① 土地区画整理事業のA街区と交通広場完成の見通し、完成後の交通広場についての市民説明会開催を。

回答：すでにホームページ上に掲載している。今後も順次広報・ホームページや現地に案内図など設置し広く周知していく。

- ③ A街区開発の都市計画案策定に当たり都市計画法に基づく公聴会開催を。
回答：再開事業の都市計画決定案作成にあたり、市民に原案内容を周知し、市民意見

を十分に聴取する必要があると考えており、都市計画案の作成過程で、都市計画法に基づき、市民が十分に意見を述べる機会を設ける予定。

市民合意は十分な説明から

- ② A街区開発の現段階での計画内容と策定経過について、都市計画に関する市民説明会開催を
回答：再開組合が施工主体になる予定の為、事業の具体

的な内容に関して市による市民説明会を実施する考えはない。準備組合も、事業計画案を検討中であり、対外的に事業計画の説明ができる段階ではない。

地権者とともに市民の意向受け止めよ

- ④ 市民の合意形成に基づかないA街区開発は中止すること。
回答：都市空間の整備で駅前と市全体の魅力を高め「市の顔」「選ばれるまち」づくりは、取手駅周辺と周辺地区全体の

活性化に起爆剤効果。再開事業は地権者と市にとって大きい意義がある。市は、地権者の意向を受け、準備組合に対して必要な助言や援助を行い、再開組合設立後も、助言・援助を行う予定。